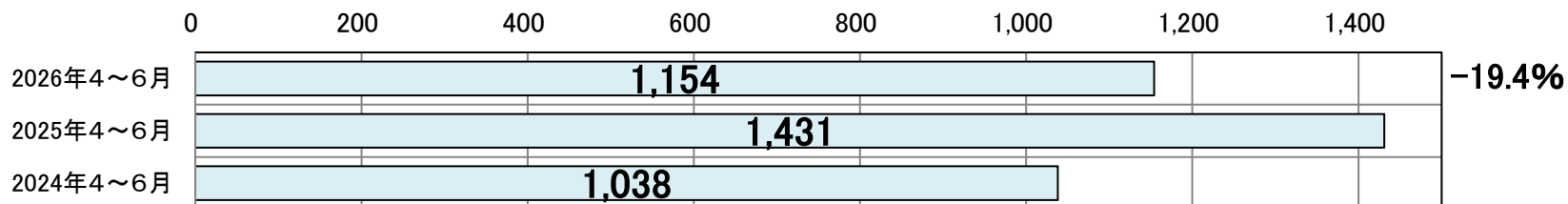


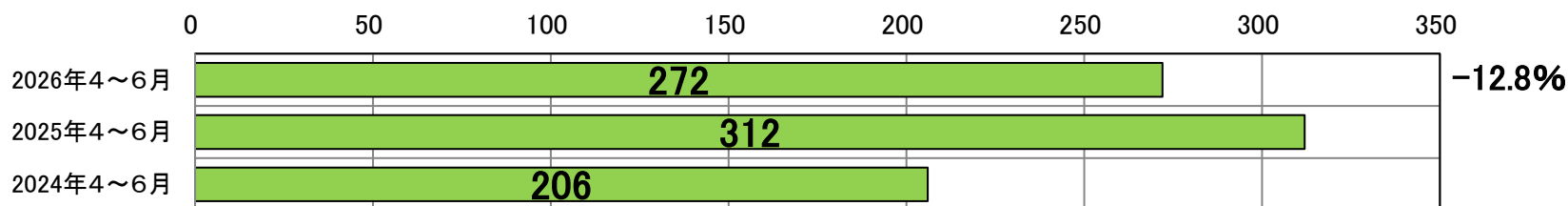
2026年度4～6月の相談、苦情、あっせんの状況について

1. 2026年度4～6月の相談、苦情、あっせん申立て件数

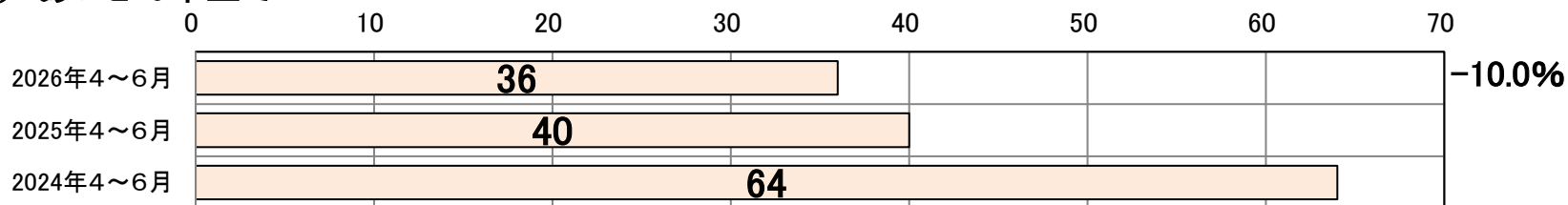
① 相 談



② 苦 情



③ あっせん申立て



【概況】

前年同期に比べ、相談、苦情、あっせん申立ての全てにおいて減少（それぞれ-19.4%、-12.8%、-10.0%）した。

2. 2026年度4～6月の相談、苦情、あっせん申立ての内容別内訳

① 相 談

類 型	2026年4～6月		2025年4～6月	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
制度	343	29.7	372	26.0
うち証券会社	248	21.5	269	18.8
センター業務	64	5.5	41	2.9
商品性	15	1.3	15	1.0
勧誘	41	3.6	45	3.1
うち説明義務	16	1.4	19	1.3
適合性	11	1.0	8	0.6
強引	10	0.9	14	1.0
売買取引	154	13.3	335	23.4
うち売買一般	61	5.3	86	6.0
取引制度	49	4.2	43	3.0
無断売買	27 (17)	2.3	178 (170)	12.4
事務処理	275	23.8	357	24.9
投資運用	－	－	8	0.6
投資助言	3	0.3	9	0.6
その他※	338	29.3	305	21.3
合 計	1,154	100	1,431	100

※「その他」には、当センターの対象業務ではない事項に関する相談等を含む。

【概況】

前年同期に比べ、類型では「その他」を除くすべての項目で減少し、特に「売買取引」及び「事務処理」に関する相談が大幅に減少（対前年同期比はそれぞれ-181件・-54.0%、-82件・-23.0%した。前年同期と同様に「制度」の「証券会社」に関する相談（248件）が多い状況であった。

なお、「売買取引」の「無断売買」におけるカッコの内数は不正アクセス事案である（以下同じ。）。

2. 2026年度4～6月の相談、苦情、あっせん申立ての内容別内訳

② 苦 情

類 型	2026年4～6月		2025年4～6月	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
勧誘	49	18.0	60	19.2
うち説明義務	23	8.5	36	11.5
強引	14	5.1	9	2.9
適合性	6	2.2	9	2.9
売買取引	99	36.4	144	46.2
うち取引制度	39	14.3	20	6.4
売買一般	23	8.5	34	10.9
無断売買	18(11)	6.6	66(62)	21.2
事務処理	106	39.0	81	26.0
投資運用	－	－	1	0.3
投資助言	5	1.8	5	1.6
その他	13	4.8	21	6.7
合 計	272	100	312	100

③ あっせん申立て

類 型	2026年4～6月		2025年4～6月	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
勧誘	28	77.8	31	77.5
うち説明義務	18	50.0	17	42.5
適合性	10	27.8	10	25.0
誤った情報の提供	－	－	3	7.5
売買取引	8	22.2	9	22.5
うち過当売買	3	8.3	3	7.5
無断売買	3(1)	8.3	2(1)	5.0
ネット取引	1	2.8	－	－
事務処理	－	－	－	－
投資運用	－	－	－	－
投資助言	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合 計	36	100	40	100

【概況】

苦情では「事務処理」に関するもの、「売買取引」における「取引制度」及び「売買一般」に関するもの、勧誘時の「説明義務」に関するものが多い状況であった。

あっせん申立てでは、前年同期と同様に勧誘時の「説明義務」に関するものが多い状況であった。

3. 2026年度4～6月の相談、苦情、あっせん申立ての商品別内訳

商品の種類	相 談				苦 情				あっせん申立て			
	2026年4～6月		2025年4～6月		2026年4～6月		2025年4～6月		2026年4～6月		2025年4～6月	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
株式	204	17.7	401	28.0	105	38.6	131	42.0	6	16.7	7	17.5
債券(仕組債を除く)	60	5.2	63	4.4	14	5.1	15	4.8	8	22.2	7	17.5
仕組債	1	0.1	3	0.2	10	3.7	13	4.2	12	33.3	12	30.0
投資信託	94	8.1	97	6.8	39	14.3	55	17.6	3	8.3	4	10.0
有価証券デリバティブ	6	0.5	3	0.2	10	3.7	2	0.6	－	－	1	2.5
金融先物デリバティブ	16	1.4	27	1.9	10	3.7	25	8.0	1	2.8	1	2.5
CFD	6	0.5	5	0.3	7	2.6	13	4.2	3	8.3	7	17.5
その他のデリバティブ	－	－	－	－	－	－	1	0.3	1	2.8	1	2.5
暗号資産デリバティブ	－	－	－	－	1	0.4	2	0.6	－	－	－	－
商品関連デリバティブ	3	0.3	3	0.2	－	－	4	1.3	1	2.8	－	－
第2種関連商品	4	0.3	7	0.5	5	1.8	2	0.6	－	－	－	－
ラップ	12	1.0	13	0.9	5	1.8	3	1.0	－	－	－	－
先物オプション	－	－	2	0.1	－	－	－	－	－	－	－	－
STO	1	0.1	1	0.1	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	747	64.7	806	56.3	66	24.3	46	14.7	1	2.8	－	－
合 計	1,154	100	1,431	100	272	100	312	100	36	100	40	100

- ※1. 有価証券デリバティブは株価指数先物取引等です。金融先物デリバティブには、F X（外国為替証拠金取引）や通貨オプション取引を含みます。
 C F Dは差金決済取引のうち主に株価指数証拠金取引に関するものです。その他のデリバティブには通貨スワップ取引や金利スワップ取引を含みます。
 第2種関連商品は集団投資スキーム取引等（匿名組合ファンドの募集等）を指します。
2. 当センターの対象業務ではない事項に関する相談も商品の種類に応じて分類しています。

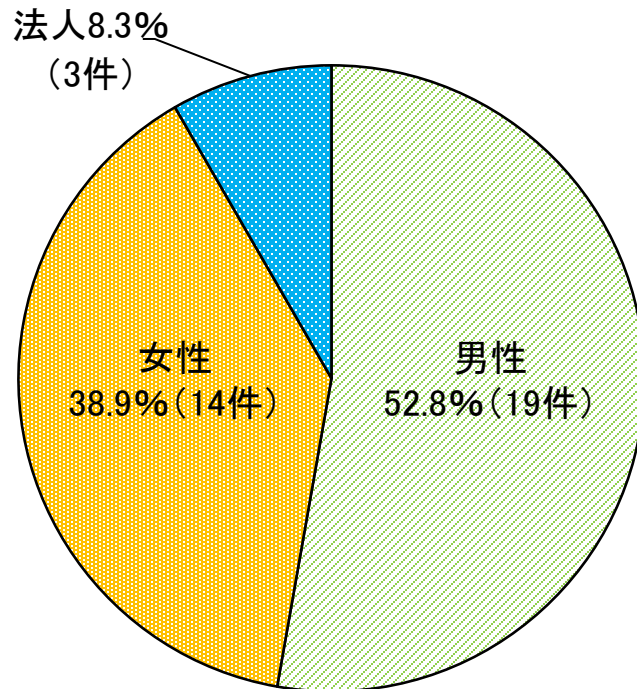
【概況】

商品別の内訳では、相談及び苦情においては「株式」の割合が高く（それぞれ17.7%、38.6%）、あっせん申立てでは、債券のうち仕組債の割合が高い状況（33.3%）であった。

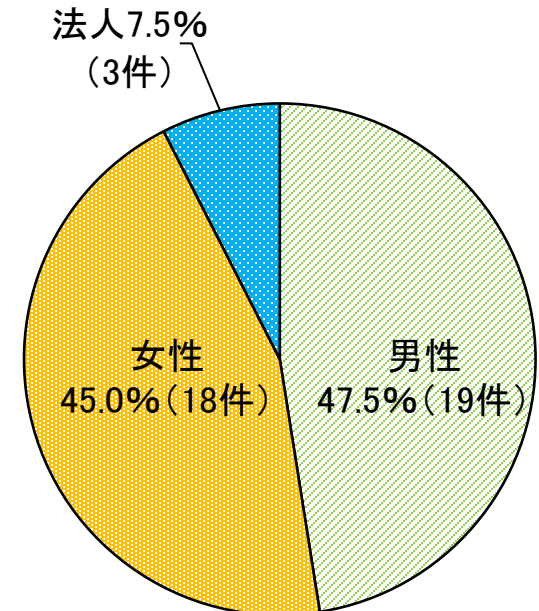
4. 2026年度4～6月のあっせん申立てについて

(1) あっせん申立者の個人(男／女)・法人別状況

< 2026年度4～6月(36件) >



< (参考)2025年度4～6月(40件) >



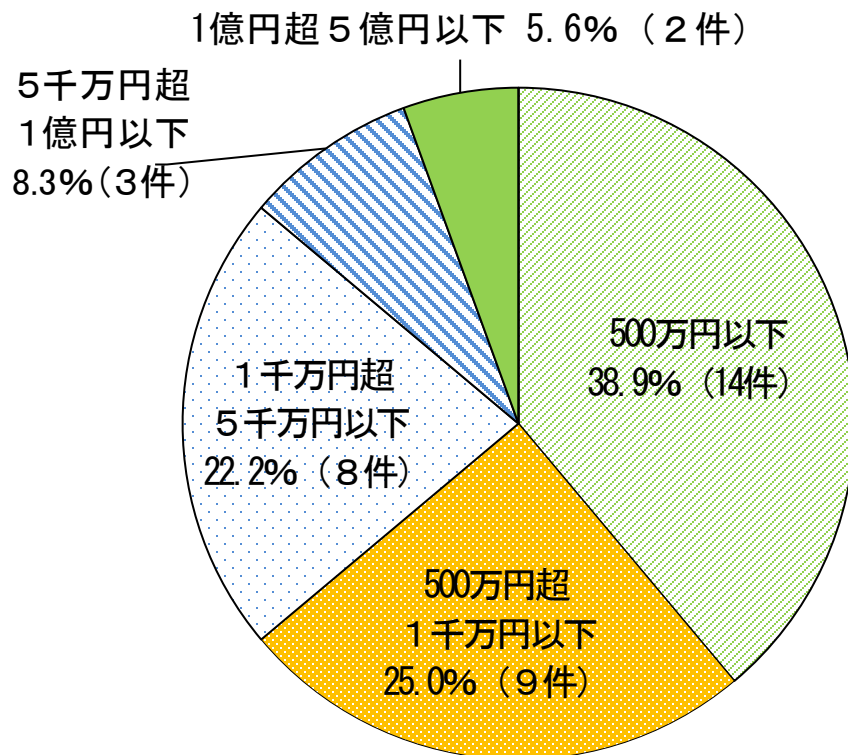
【概況】

あっせん申立ての内訳は、男性52.8%（19件）、女性38.9%（14件）、個人からの申立てが大勢を占める状況に変化はなく、法人は8.3%（3件）となった。

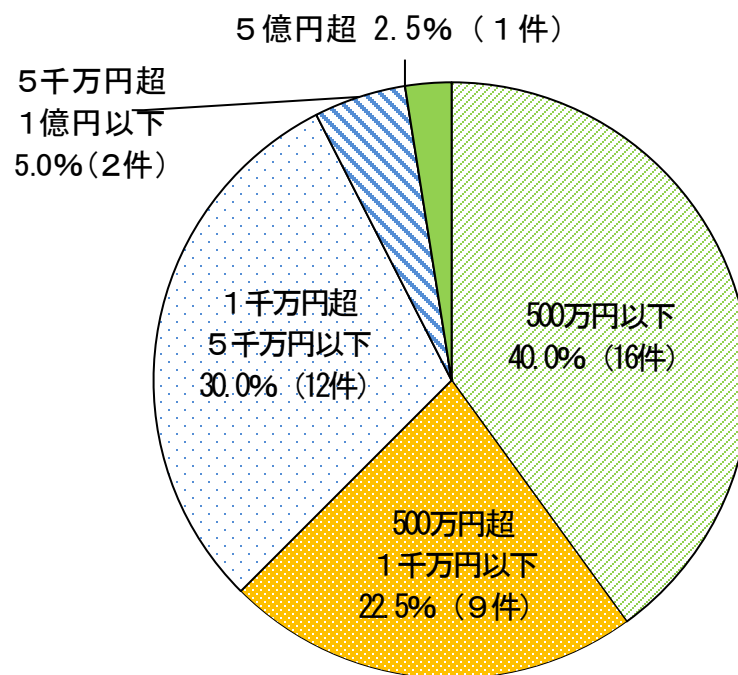
4. 2026年度4～6月のあっせん申立てについて

(2) あっせん申立てにおける請求金額

< 2026年度4～6月(36件) >



<(参考) 2025年度4～6月(40件)>



【概況】

あっせん申立ての請求金額は、1千万円以下が63.9% (23件) と過半を占めた。「1千万円超 5千万円以下」22.2% (8件)、「5千万円超 1億円以下」8.3% (3件)、「1億円超 5億円以下」5.6% (2件) の申立てがあった。

なお、100万円以下の割合は11.1% (4件) であった。

5. 2026年度4～6月のあっせん終結事案について

(1) 概況

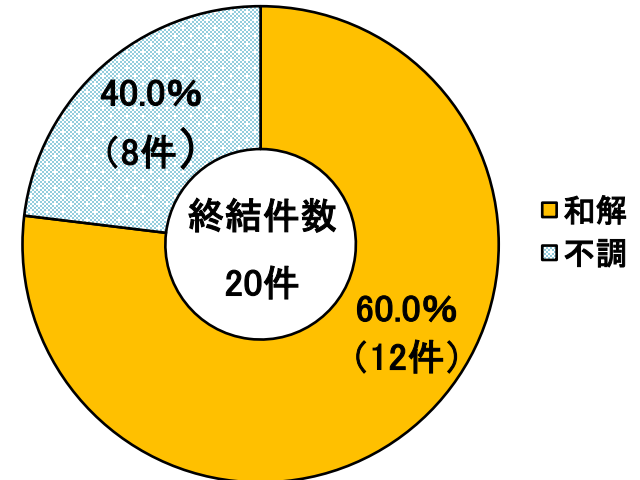
	2026年4～6月	2025年4～6月
期初未済件数	35	54
新規申立件数	36	40
終結件数	21(1)	39(0)
期末未済件数	50	55

※()内は取下げ等の件数。

(2) あっせん開催回数(取下げ等を除く)

	2026年4～6月 (20件)	2025年4～6月 (39件)
1回	19	37
2回	1	1
3回	－	1
4回	－	－
平均開催回数	1.05	1.08

[参考]終結結果(取下げ等を除く)

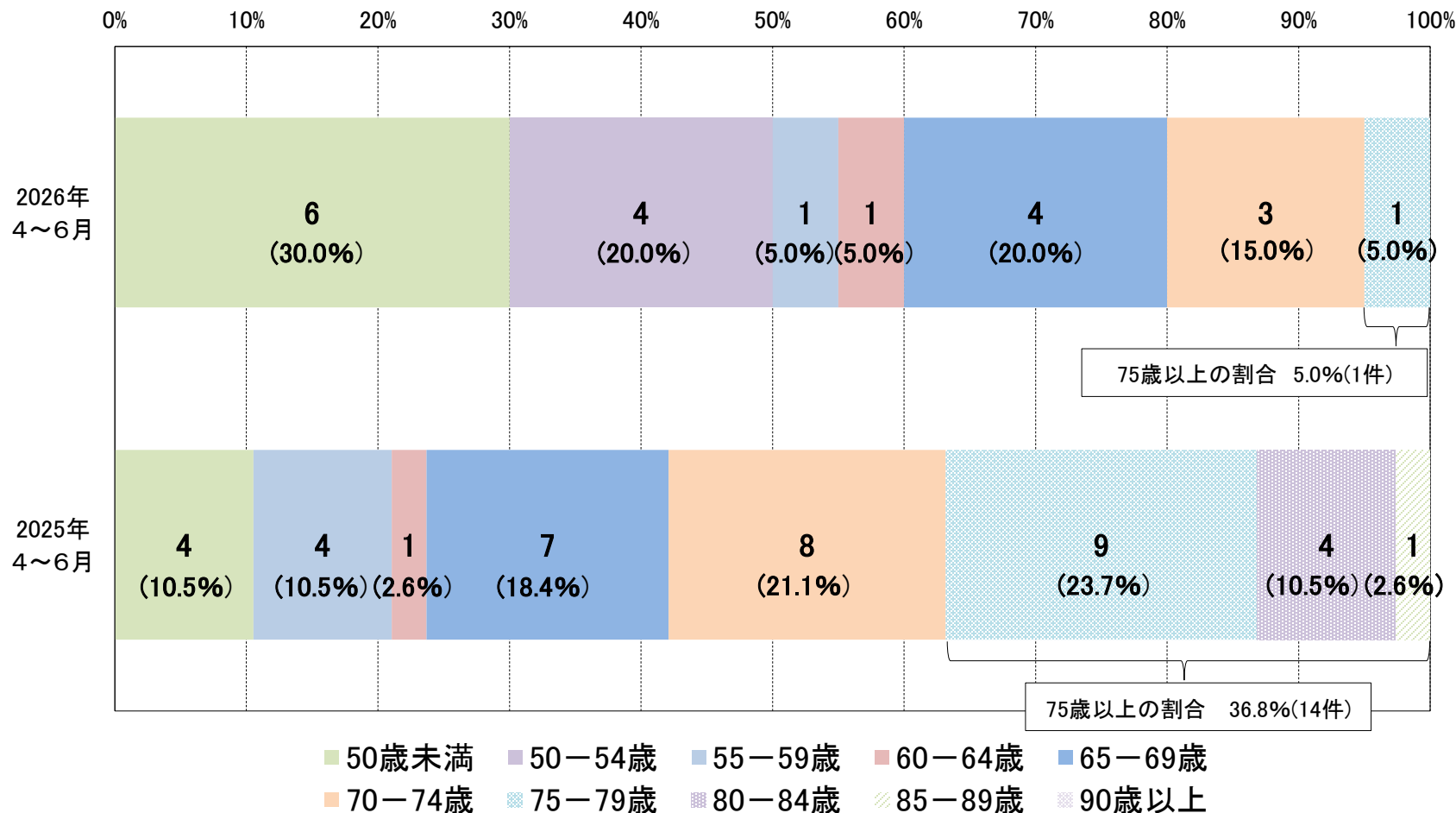


【概況】

2026年度4～6月に終結したあっせんの件数は20件(取下げ等を除く)であった。その内訳は、和解12件、不調8件で、終結件数に占める和解件数の割合(和解率)は60.0%(前年同期76.9%・取下げ等を除く)であった。あっせん開催回数は、1回の事案19件、2回の事案1件、平均開催回数は1.05回(前年同期1.08回)であった。

5. 2026年度4～6月（個人20件）のあっせん終結事案について

（3）年齢別内訳



【概況】

2026年度4～6月の終結事案（個人20件）における申立人のうち、75歳以上の高齢者の割合は5.0%、件数は1件（前年同期36.8%、14件）であった。